

# 個人質問

28人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

## 防災

## Disaster Prevention



崩落した冠光寺池の堤体

### 十分でなかった地元への説明

**問** 北区菅野の冠光寺池の堤体が崩落したが、地域住民や、水利管理者・浸水想定地域の町内会長等への連絡、対応は適切だったのか。

**答** 被災当初は、排水作業等の応急対応に追われ、また、専門家の調査による危険度の評価等が刻一刻と移り変わる中で、詳細な経過説明が十分ではないこともあった。

今回の教訓を踏まえ、現場の応急対応を行いつつ、住民に対し適切な連携ができる体制を、関係部局とも相談しながら検討していきたい。

### まちづくりの基盤にふさわしい岡山市地域防災計画へ見直し

**問** 岡山市防災会議の議論だけでなく、専門家や本市職員、市民などの意見を幅広く集めて実際に機能する計画にするべきだ。手法や工程を含めた考えは。

**答** 7月豪雨への対応について職員や市民の意見を聞き、検証し、課題を整理して、まずは優先される課題への対応を見直し、

計画を修正していく。なお、計画全体の見直しには多少の時間が必要だと考えており、有識者を加えた岡山市防災会議で議論しながら、まちづくりの基盤にふさわしい防災・減災対策となるよう見直しを行っていく。

### 農業用排水機場の管理を改善

**問** 7月豪雨の経験から、農業用排水機場の運転管理には改善しなければならない点がたくさんあるのではないか。

**答** 7月豪雨では、農業用排水機場の建物内に水が押し寄せたり、建物の周辺が浸水し孤立する事態が発生した。

このため、排水機場に止水板や、排水機場までの経路となる道に転落防止柵を設置することが必要と考えている。また、一部の排水機場では運転時にトラブルがあったとの報告もあり、設備の点検回数を梅雨前の5月と、台風シーズン前の8月の年2回に増やすことも検討したい。

### 災害現場でのドローン活用と操縦隊員の養成を予定

**問** 他都市ではドローンの導入事例がある。本市消防局でも被災現場の情報収集等で活用してはどうか。

**答** 平成30年度末までに国から無償で配備される予定で、30年10月から操縦隊員の養成を始める。現在、運用方法等を検討しており、早ければ31年4月から災害現場の情報収集な

どに活用できると考えている。

### スポーツ施設など

#### 早期の利用再開を目指す

**問** 7月豪雨で、スポーツ施設や多目的グラウンドなどが被害を受けたが、復旧計画はどうなっているか。

**答** 建部町総合スポーツセンターでは、約6万5,000平方メートルの施設全体が浸水被害にあった。施設が全壊しているため、平成30年度に復旧のための測量調査等を実施し、31年度早急に工事着手を見込んでいる。

百間川緑地の被災は広範囲にわたり、本市が管理する施設の多くに被害が出ている。軟式野球場やソフトボール場などの多くの人が利用するスポーツ施設から順次復旧に着手し、できるだけ早期の利用再開を目指していきたい。



被害を受けた建部町総合スポーツセンター

### 内水対策の地域的な重点化

**問** 貯留浸透施設の設置を促したり、道路等を透水性の舗装にするなどの内水対策を、被害の多い地域を指定して重点整備してはどうか。

**答** 平成29年度から、市全域で市民が設置する戸別雨水貯留タンクへ助成をしており、また、

### ◆用語解説 ※6【流域対策】

流域内に降った雨水を貯留したり、浸透させたりして、河川や下水道への流出を抑制する対策

※6 流域対策として雨水流出抑制施設の設置に補助をしている。さらに、浸水対策重点地区内では補助率を上乗せし、一般地区とは差別化している。その他、岡山市浸水対策行動計画に基づき、排水性舗装をはじめ、さまざまな公共施設でも流域対策に取り組んでいく。

#### 消防団員を守る装備品を拡充

**問** 消防団員全員がライフジャケットを持つ必要がある。また、防水機能が付いたライト等の装備品の必要性や配備についても検討が必要ではないか。

**答** ライフジャケットは、全団

員4,550人に対して2,000着を配備しているが、今回の7月豪雨ではライフジャケットが不足し、十分な安全管理が図れなかったとの声があったことから、段階的に拡充したい。また、防水機能の付いたライト等についても、各分団に配備できるよう前向きに検討する。

#### 上道公民館の整備

##### 早期に方向性を整理

**問** 連合町内会等から、安全で利便性が高く、協働のまちづくりの拠点となる適地へ、上道公民館の移転建て替えの要望が出ているが、本市の方針は。

**答** 上道公民館は砂川の増水の影響を受けやすく、耐震基準を満たしておらず、また、近隣に木造で老朽化した上道地域センターもあることから、施設の多機能化、複合化等による優先的な整備検討が必要な施設である。施設整備にあたり、利便性や防災面など地域の実情を勘案し、早期に方向性を整理していく必要があると認識している。



## まちづくり・暮らし Community Planning Life

#### 公共交通の議論で

##### 市のリーダーシップを期待

**問** 岡山市公共交通網形成協議会では、市の主導を期待する発言があった。バスのダイヤ調整等、事業者任せでは進まない課題があるが、どう取り組むのか。

**答** 今後、具体的な議論や調整を行うが、本市には直接の強制力を持った権限がなく、独占禁止法との整合もあり、できることから一つずつ取り組んでいくしかないと思っている。先般、法制度の改正や財源の確保について、政令指定都市市長会を代表して国土交通大臣に提言をしたところであり、国の動きも注視しながら、協議会でリーダーシップを発揮していきたい。

#### 外環状線の早期供用を目指す

**問** 外環状線の工事の進捗は。完成までに何年かかるのか。

**答** 国と連携し事業を進めており、本市が施行する市道藤田浦

安南町線では、用地取得が完了し、工事を進めていて、平成33年(2021年)度末の供用開始を目指している。また、国が施行する岡山環状南道路は、時期は未定だが、早期供用を目指して工事を進めていると聞いている。



トイレなどの建て替えが検討される駅南駐車場

#### 駅南駐車場のトイレなどを

##### ※7 CLTで建て替え

**問** 観光バスが発着する市営駅南駐車場は、トイレの一部が仮設で、その他の施設も老朽化している。建て替えるべきでは。

**答** 利用者の増加に伴う当面の措置として仮設トイレと待合所を増設した。駐車場の利用状況から、現在の形態、駐車枠数で

引き続き運営することにしたため、施設全体の更新を行う必要があり、多目的トイレの整備などのバリアフリー化を含め、建て替えを検討していく。

建て替えにあたり、本市のイメージアップにつながるよう、鉄骨造りと同程度の機能性があり、木の肌触りや風合いで、ぬくもりのある空間を創出できるCLTパネル工法を採用したい。

#### 地域の移動手段確保に向け

##### バス事業者に依頼

**問** 桃太郎線のLRT化で、LRTとの接続による利便性の向上が考えられていた中鉄バス(株)の一部路線が休止した。今後どのような不便解消策が考えられるか。

**答** 一宮・高松・足守方面への移動手段を確保するため、国道180号を運行する備北バス(株)に、休止となる中鉄バス路線の停留所で乗降ができるようお願いしている。一部の停留所では可能であるとの回答があり、実施に向けて調整を行っている。

#### ◆用語解説 ※7【CLT (Cross Laminated Timber)】

ひき板を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判パネル。高い断熱・遮音・耐火性を持ち、持続可能な木質資源を利用していることで環境性能が高い

## 総合事業の実態を調査

**問** 全国では、介護報酬の切り下げで、介護予防・日常生活支援総合事業から撤退する介護事業者が増えているとの報道があった。現場では総合事業は事業者や利用者に使いにくい制度だとの声がある。アンケートをとり、実態をつかむべきでは。

**答** 平成30年4月から5月にかけて、総合事業の利用状況等を把握するため、事業の指定を受けている事業所にアンケートを行った。併せて、人材確保、育成、定着方法も含めた事業所の状況について、実地指導の際の聞き取りや関係団体等からの情報収集、意見交換により、把

握に努めている。

利用者へのアンケートは行ってないが、今後は利用実態についても把握していく。

## ※1 SIBを活用した就労支援事業 2019年夏の開始に向け準備

**問** SIBの手法を用いた生涯活躍就労支援事業を提案しているが、事業の対象者と成果指標をどう想定しているのか。また、開始時期は。

**答** 高齢者を対象に開始し、ひとり親やがん患者など、課題を抱えた人にも拡大していこうと考えている。現時点の成果指標は、就労に結び付いた高齢者数や意識改革を行った企業数など

を想定しており、平成31年(2019年)度夏ごろのサービス開始をめどに準備を進めている。

## ※8 企業主導型保育施設 調整区域でも設置を検討

**問** 市街化調整区域の保育所の設置は認可保育所に限られるが、認可外の企業主導型保育所の設置も認めるべきではないか。

**答** 市街化調整区域は、市街化を抑制する区域であるため、市街化を促進するような施設は制限されているが、周辺住民が利用する施設は認められている。

企業主導型保育施設も、周辺住民が利用する小規模施設であれば認める方向で検討していく。

7月豪雨災害関連  
補正予算に対する質疑

質疑の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

すべての質疑は市議会ホームページのインターネット  
議会中継で配信しています。

質疑とは…議題となっている事件について、疑義をただすために行う発言です。地方公共団体の行政全般にわたって所信等をただす「質問」とは異なります。

**問** 崩れた裏山の復旧に※2治山事業を使うということだが、具体的な場所と復旧の内容は。崩れそうな裏山は対象になるのか。

**答** 北区と東区では、対象となる崩壊が21カ所発生し、そのうち17カ所の測量設計費等を予算に計上している。復旧方法は、測量設計を行った上で現地の状況に応じた工法を検討する。

なお、崩れていない場所は今回の補正予算に含まれていない。



7月豪雨での土砂災害現場

**問** 補正予算に必要な一般財源の約25億円は財政調整基金を取り崩して繰り入れるが、今後の財政運営に支障はないか。

**答** 財政調整基金は、災害発生時などに年度間の財源を調整するために積み立ててきたもので、取り崩しは目的に沿っている。今後、7月豪雨が財政に与える影響を注視しながら、必要かつ優先度が高い事業を着実に実施できるよう財政運営を行いたい。

**問** 被災者生活再建支援システムを導入するメリットは。

**答** 窓口業務や支援業務を行う部署で、り災証明を発行した被災者の状況を共有できる。被災の程度に応じた支援メニューを個別に把握することで、支援漏れを防ぎ、迅速な対応や積極的な支援の提供が可能となる。

**問** 被災高齢者等の状況調査の目的は。また、その結果をどう施策に生かすのか。

**答** 生活再建メニューを被災者に知らせるとともに、日常生活に課題を抱えている人を関係機関につなぎ、継続的な支援を行うことを目的としている。調査で得たニーズ等は今後の対応手法の検討などに生かしていく。

**問** 住宅の応急修理の支給枠や件数は。窓口、統括部署はどこか。工事金額の積算根拠は。

**答** 実施件数に制限はないが、800件分の予算を計上している。本市の住宅課と建築指導課が窓口になり、県の保健福祉課被災者生活支援室が実施主体となる。積算根拠はなく、業者の見積もりを基に金額を決定し、社会通念上問題なければ契約している。

## ◆用語解説 ※8 【企業主導型保育施設】

企業が主として従業員の子どもの預かるために設置する認可外保育施設